

# アセットオーナーのインパクト投資

2025年2月18日  
日本生命保険相互会社

# アセットオーナーとは？

- 公的年金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンド等が該当。長期投資が主
- 受益者に対する最善の利益を勘案して運用する責任がある（フィデューシャリー・デューティー）

アセットオーナー	受益者	資金の特徴	備考
公的年金	年金受給者	積立金運用（長期投資、分散投資）	GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用資産は約250兆円
企業年金	年金受給者	基本的に長期投資	厚生年金基金、確定給付企業年金、企業型確定拠出年金等を指す
共済組合	組合員（職員）	基本的に長期投資	国家公務員共済組合、地方公務員共済組合ほか
保険会社	保険契約者	長期投資（特に生命保険）	株式会社かんぽ生命、日本生命保険相互会社ほか
学校法人	学生・教員	事業計画（学生数増員・研究開発）と連動	「アセットオーナー・プリンシパル」の対象の1つ

※筆者作成

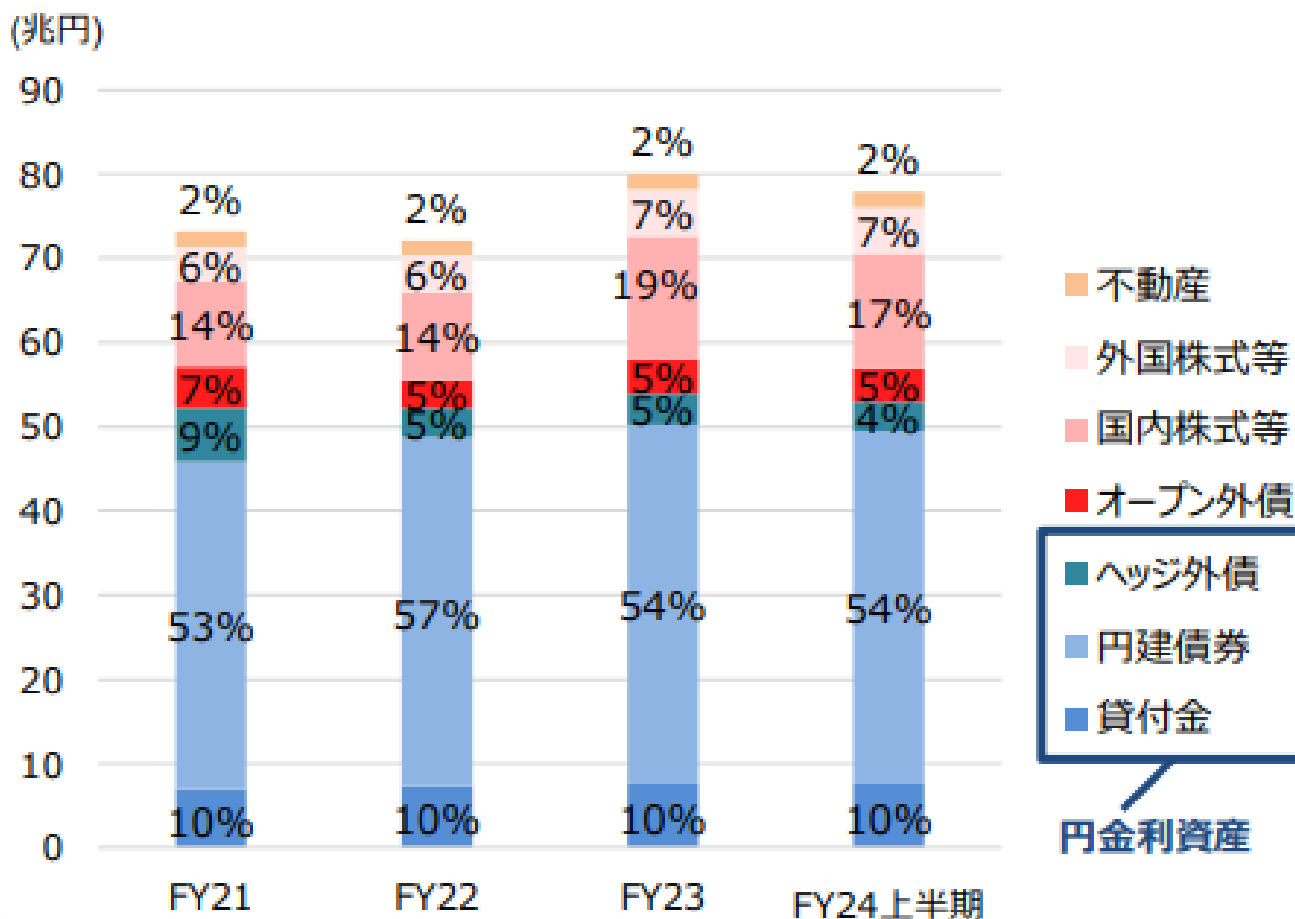
※アセットオーナーに明確な定義はなく、銀行等がアセットオーナーに含まれる場合もある

※学校法人と似たような機能として、国立研究開発法人科学技術振興機構（大学ファンド）があり、アセットオーナーの1つとして期待されている

# 運用ポートフォリオの特徴

- リスク性資産・円金利資産、流動性資産・非流動性資産をバランスよく配分する必要
- 株式（リスク性資産）より債券・融資（円金利資産）のウエイトが大きい

## 当社の運用資産の内訳（一般勘定）



# 責任投融資の全体像

➤ 『経済的保障とともに安心して暮らせる未来』を実現すべく、これまで以上にサステナビリティ・アウトカムの創出を志向する責任投融資の実施を目指す



## 投融資

### インテグレーション

- 全資産クラスにESGレーティングを付与し、アロケーションルールを導入

### ネガティブ・スクリーニング

- 核兵器やパーム油等を対象

### テーマ投融資

- テーマ投融資：5兆円※1 (2.7兆円)※
- 脱炭素ファインズ枠：3兆円※1 (1.9兆円)※
- コセイ・インパ°外投融資枠：0.5兆円※2
- サステナビリティ・アウトカムの計測・開示

資金提供



## 対話

### エンゲージメント

- 温室効果ガス排出量上位先等、企業との対話
- E(環境)・S(社会)をテーマとした対話のマイルストーン管理を実施
- 協働エンゲージメントの実施

※括弧内は2024/6末時点実績  
 ※1:2017-30年度 累計目標  
 ※2:2024-30年度 累計目標

行動変容の促し



## イニシアティブへの参画

ベストプラクティスの形成へ寄与

グローバル動向の情報収集



## ポリシー・エンゲージメント

省庁主催のWGでの意見発信等

投融資先企業等のESG取組を後押し

アウトカム創出による企業価値向上

持続可能な社会の実現を通じ、ご契約者利益の拡大に貢献

# 日本生命のインパクト投資

- テーマ投融資目標5兆円のうち、2030年までの目標としてインパクト投融資枠5000億円を設定
- 4つの要件に基づく案件をインパクト投融資枠の対象と整理

## 以下の要素を満たす投融資を対象

### 投資先

#### アウトカム創出の意図

- 投融資資金がアウトカム創出に繋がるロジックモデルがあるか

#### アウトカムの定量的な測定・開示

- 定性的ではなく、定量的なアウトカムが開示されるか

### 当社

#### アウトカム創出を促す対話

- KPI等の目標に対する進捗状況の確認
- 先進事例の共有

#### サステナ重点取組テーマの課題解決

- 6つのサステナビリティ重点取組テーマの課題解決に繋がるか

# サステナ重要課題と6つのサステナ重点取組テーマ

- 公共性・社会性が求められる中、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナ重要課題を設定
- 加えて6つの重点取組テーマ（システムレベルリスク）を特定し、社会的インパクトの創出を目指す



- 2023年9月より、投資先全企業に、人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施を要望
- 保有額が大きい投資先企業のうち、人権方針の策定／人権デュー・ディリジェンスの実施が確認できない先に対応・開示を要望



- 投融資先との対話において、経営戦略と一体となった人材戦略の策定・開示を要望
- 人的資本をテーマとした対話先の約6割で「業種・個社の経営戦略に応じた取組み」を確認



- 地域の発展に影響力を持つ中小企業に対して、通常のローンに加え、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン等のサステナブルファイナンスを提供
- その他、国内の再生可能エネルギー事業への投融資を通じて、発電所周辺の地域経済発展に貢献



- 2023年9月に、インパクト投資をはじめとするグローバルヘルス分野への民間資金動員を促進することを目的とした「Triple I for Global Health」に加盟



- テーマ投融資の内枠として脱炭素ファイナンス枠を設定し、2024年12月末時点で約2.1兆円の実績を積み上げ
- また、電力・鉄鋼セクターを対象とした具体的な評価基準を信頼性・透明性の高い形で明示したトランジション・ファイナンス実施要領を策定し、企業の脱炭素取組を後押し



- TNFDが推奨する分析ツール「ENCORE」を活用
- 当社の保有額が大きい企業のうち、自然資本に対する「依存」が高い、または、「影響」が大きいと思われる業種を対話先として優先的に選定

# インパクト投資（テーマ投融資）を通じて創出したアウトカム例

➤ サステナ重要課題に紐づくポジティブ・インパクト創出およびネガティブインパクト低減を社外に開示



## 【人的資本】 雇用創出・人材育成

約**12**万人

資金提供を通じて、雇用をはじめとした就業に関する支援を享受できるようになった人の数

## 【人権】 住宅の提供※1

約**1.5**万人

資金提供を通じて、住宅ローン利用等により居住環境を享受できるようになった人の数



## 【地域経済】 再エネ発電事業の経済効果※2

約**258**億円

国内再エネ事業への資金提供を通じて、周辺地域にもたらされる経済効果

## 【グローバルヘルス】 生活に必要な水の供給※3

約**123**万人

淡水化プラント等への資金提供を通じて、生活に必要な水の供給を享受できるようになった人の数

## 【グローバルヘルス】 医療サービスの供給※4

約**95**万人

医療施設への資金提供を通じて、医療サービスを享受できるようになった人の数



## 【気候変動】 温室効果ガス排出削減寄与量

約**427**万t

資金提供を通じて、企業が事業により削減した温室効果ガス排出量の削減量

## 【自然資本】 水使用削減量

約**243**億ℓ

資金提供を通じて、企業が事業により削減した水の使用量

- (※1) 世帯数で開示されている場合は、世帯あたり2人にて換算
- (※2) 経済効果は、環境省「地域経済波及効果分析ツール Ver6.0」を用いたシミュレーション結果
- (※3) 供給人数は、淡水化プラント等の生活用水提供キャパシティを、世界の平均年間水使用量（1人あたり）で除して年換算ベースで算出
- (※4) 供給人数は、1日あたりの患者数を年換算で算出

# 日本生命の対話 ①個別企業 ～マイルストーン管理～

- 各テーマごとに1（初期）－4（達成）のマイルストーンを設定
- マイルストーン4に持って行くような対話を実施

## アウトカム創出に向けた進捗管理

## （テーマ例）気候変動

- 1 投資先の課題を検知し、投資先に通知
- 2 投資先が通知を受け、課題だと認知
- 3 投資先が課題解決に向けた施策を策定
- 4 投資先が施策を実行

**温室効果ガス  
排出量削減**  
(目標設定⇒削減進捗)

**社会課題解決に向けて、E・Sテーマを継続的に見直し・発展  
(人権、人的資本、生物多様性など)**

(※) 投資先企業の課題解決が見込めない場合は、議決権の行使や売却等へ行動をエスカレーション



# 日本生命の対話 ①個別企業 ～対話先選定プロセス～

- 投資先企業の選定プロセスに、ESGスクリーニングを活用
- 国内最大級の対話量である年間700社との対話を実施

## 【対話を実施する投資先企業の選定（イメージ）】



## 日本生命の対話 ②アセットマネージャー

- PRI年次評価（アセットマネージャー評価）を意識した取組みを実施
- 上場株式アクティブファンド、債券アクティブファンドで最高評価の5つ星を確保

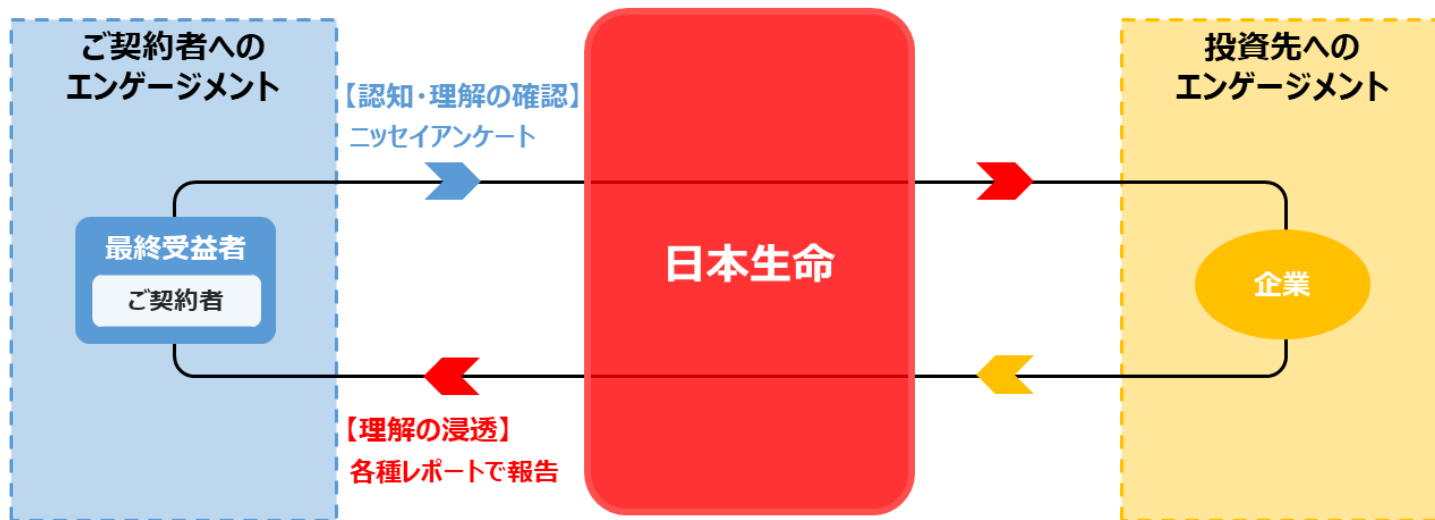
評価項目	具体内容	当社評価
ポリシー・ガバナンス・戦略	責任投資やスチュワードシップにおける方針、ガバナンスおよび戦略	★★★★★ (5つ星)
上場株式 パッシブ	運用会社の選定、指名およびモニタリング	★★★★★ (4つ星)
上場株式 アクティブ	運用会社の選定、指名およびモニタリング	★★★★★ (5つ星)
債券 アクティブ	運用会社の選定、指名およびモニタリング	★★★★★ (5つ星)
信頼醸成措置	報告データのレビュー、検証	★★★★★ (5つ星)

(5つ星が最高評価)

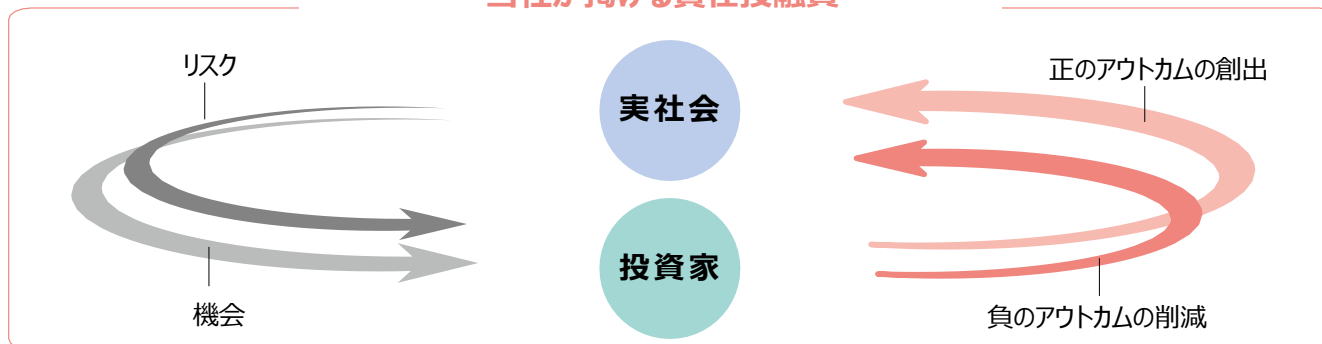
# 日本生命の対話 ③ 受益者（保険契約者）

- 受益者（保険契約者）のサステナビリティに係る理解・価値観（選好）の把握とともに、責任投融資取組に対する理解を深める受益者エンゲージメントの一環として、年1回アンケートを実施

## <当社のエンゲージメント>



## 当社が掲げる責任投融資



# 日本生命の対話 ③受益者 ～回答者の属性～

- 当社の生命保険契約者（個人）を対象とし、2024年度は2万4,967名が回答
- 個人での資産運用経験については、約半数が経験ありと回答

アンケート期間：2024年8月1日～31日

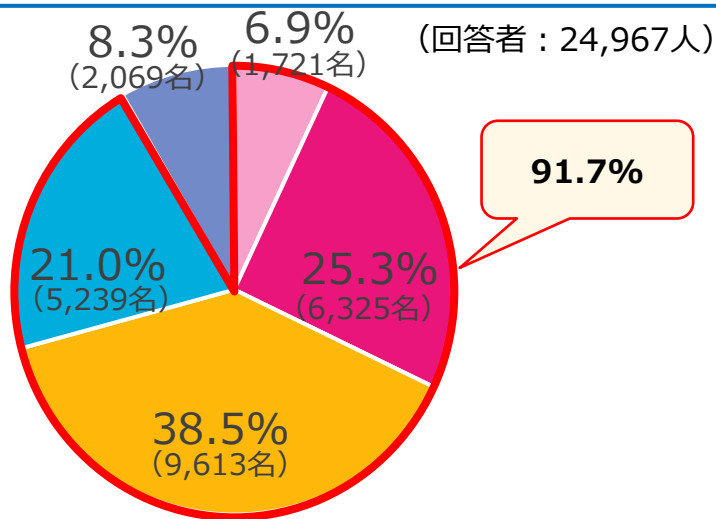
	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計	%	資産運用 の経験あり
男	679	1,365	1,962	3,612	2,911	1,280	11,809	47.3%	58.3%
女	972	1,894	2,245	3,769	2,645	1,231	12,756	51.1%	47.5%
その他	5	6	6	15	3	2	37	0.1%	38.6%
無回答	22	51	72	122	61	37	365	1.5%	
合計	1,678	3,316	4,285	7,518	5,620	2,550	24,967	100.0%	52.4%
%	6.7%	13.3%	17.2%	30.1%	22.5%	10.2%	100%		
資産運用 の経験あり	29.7%	47.3%	48.8%	54.8%	62.4%	51.7%	52.4%		

※過年度回答者数：25,672名（2022年度）、19,127名（2023年度）

# 日本生命の対話 ③ 受益者 ～アンケート結果（一部抜粋）～

- 社会課題解決と収益性のバランスでは、約9割が「社会課題解決を考慮してほしい」と回答
- 「社会課題解決を収益性よりも優先する」回答は、「20代以下」が最も高い
- 「収益性を優先する」回答は、「70代以上」が最も高い

日本生命は投資・融資の面で社会課題解決に貢献し、お客様が安心して暮らせる社会を目指しています。当社が行う投融資の社会課題解決と収益性のバランスについてどうお考えになりますか？



- 社会課題解決のみを考慮してほしい
- 社会課題解決を優先した上で、収益性も考慮してほしい
- 社会課題解決と収益性を同等に考慮してほしい
- 収益性を優先した上で、社会課題解決も考慮してほしい
- 収益性のみを考慮してほしい



↑ 収益性重視  
↓ 社会課題重視